

株主の皆様へ

川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号

**プレス工業株式会社**

代表取締役社長 真柄 秀一

## 第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第108回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、次頁の方法により議決権を行使下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号 当本社会議室  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 株主総会の目的事項
  - 報告事項
    1. 第108期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第108期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
  - 決議事項
    - 議 案 取締役7名選任の件

## 議決権行使の方法

### [書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年6月28日(月曜日)午後5時までに到着するようご返送下さい。

なお、保護シールを同封しておりますので、ご返送の際にご活用下さい。

### [インターネット等による議決権行使の場合]

<インターネットによる議決権行使について>

3頁から4頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、平成22年6月28日(月曜日)午後5時までに議案に対する賛否をご入力下さい。

なお、議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。なお、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。また、書面とインターネットにより、議決権を二重に行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使とさせていただきます。

<議決権電子行使プラットフォームについて>

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人を含む。)につきましては、株式会社ICJ(株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社)が運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる方法に代えて当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

~~~~~  
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載する事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を以下の当社ホームページに掲載いたしますので、ご了承下さい。

修正事項掲載URL <http://www.presskogyo.co.jp/>

◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権をご行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、ご行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続はいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）。  
※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成22年6月28日（月曜日）の午後5時まで受付いたしますが、お早めにご行使していただき、ご不明な点等がございましたら後記ヘルプデスクへお問合わせ下さい。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株皆様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株皆様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電 話 0120-173-027（通話料無料）

受付時間 午前9時～午後9時

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の国内経済は、中国を始めとした新興国の伸長に伴う輸出の拡大により、緩やかな回復を見せつつありますが、民間設備投資・雇用情勢にはまだ明るさは見られず、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内の普通トラック需要は、長引く景気の低迷の影響を受けて、前連結会計年度を大きく下回る41千台（前連結会計年度比約21千台減）となり、輸出は徐々に回復の兆しを見せておりますが、前連結会計年度に対して低い水準に留まっております。

建設機械需要につきましては、国内、輸出とも前連結会計年度に比べ極めて低い水準で推移いたしました。しかしながら、第3四半期からは、中国を始めとした新興国の需要回復により、建設機械の全体需要も回復しつつあります。

このような状況の中で当社は「コア商品（フレーム・アクスル・サスペンション・建設機械用キャブ）の世界No. 1の実現」の企業ビジョンのもと、コア商品の競争力強化をはかりながら、拡販活動に取り組んでまいりました。当連結会計年度の拡販活動の成果として、日野自動車株式会社より大型アクスルハウジングの溶接組立・機械加工を受注（平成22年1月生産開始）し、また、コベルコ建機株式会社より建設機械用キャブを受注（平成22年1月生産開始）いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比33.5%減の1,047億12百万円となりました。

このような大幅な売上高の減少に対応するため、当社グループは一丸となって、固定費や経費の徹底した削減、生産量に見合う要員の最適化などの諸施策を実施し、付加価値の拡大、コストの極小化に取り組んでまいりました。

また一方では生産革新を狙ったNVC（New Value Creation）活動での新しいライン造りを着実に進めております。

その結果、第3四半期から営業損益、経常損益が黒字に転化し、収益の改善が進みましたが、通期では大幅な赤字の計上を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の利益につきましては、営業損失は13億59百万円（前連結会計年度は27億53百万円の営業利益）、経常損失は10億28百万円（前連結会計年度は21億90百万円の経常利益）、当期純損失は29億39百万円（前連結会計年度は19億45百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の配当金につきましては、以上のような結果により、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、無配とさせていただきたいと存じます。

事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

| 事業部門            | 売上高       | 構成比   | 前連結会計年度比増減 |
|-----------------|-----------|-------|------------|
| 自動車部分品          | 76,187百万円 | 72.8% | △30.8%     |
| 建設機械用部分品        | 13,180    | 12.6  | △50.1      |
| 自動車組立           | 10,552    | 10.1  | △21.3      |
| 自動車用プレス金型及び組立機器 | 1,305     | 1.2   | △27.2      |
| その他             | 3,486     | 3.3   | △40.1      |
| 合計              | 104,712   | 100.0 | △33.5      |

（自動車部分品）

国内の普通トラック需要の低迷や輸出の落ち込みの影響により、売上高は前連結会計年度比30.8%減の761億87百万円となりました。

（建設機械用部分品）

世界的な建設機械の需要減少の影響により、売上高は前連結会計年度比50.1%減の131億80百万円となりました。

（自動車組立）

マツダ株式会社のトラック系商用車の組立台数の減少の影響により、売上高は前連結会計年度比21.3%減の105億52百万円となりました。

（自動車用プレス金型及び組立機器）

金型の需要減少の影響により、売上高は前連結会計年度比27.2%減の13億5百万円となりました。

（その他）

売上高は前連結会計年度比40.1%減の34億86百万円となりました。

## (2) 資金調達状況

運転資金の効率的な調達を可能とするため、当社は株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社りそな銀行並びに株式会社横浜銀行と総額115億円の貸出コミットメント契約を締結いたしております。

子会社においては、株式会社協和製作所では8億円、PK U. S. A., INC. では22百万ドルの貸出コミットメント契約を主要取引金融機関との間でそれぞれ締結いたしております。

## (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は74億20百万円で、その主なものは次のとおりであります。

### ①当連結会計年度中に完成した主要設備

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 当社宇都宮工場           | アクスル組立附帯設備 |
| 当社藤沢工場            | アクスル組立附帯設備 |
| 当社藤沢工場            | プレス加工附帯設備  |
| 当社藤沢工場            | フレーム組立附帯設備 |
| PK U. S. A., INC. | プレス加工附帯設備  |

### ②当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の撤去、売却 該当事項はありません。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                         | 第105期<br>(平18.4～平19.3) | 第106期<br>(平19.4～平20.3) | 第107期<br>(平20.4～平21.3) | 第108期<br>(当連結会計年度<br>(平21.4～平22.3)) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                  | 175,858                | 185,523                | 157,487                | 104,712                             |
| 営業利益 (△損失)(百万円)             | 10,249                 | 11,094                 | 2,753                  | △1,359                              |
| 経常利益 (△損失)(百万円)             | 9,862                  | 10,308                 | 2,190                  | △1,028                              |
| 当期純利益 (△損失)(百万円)            | 5,164                  | 5,253                  | △1,945                 | △2,939                              |
| 1株当たり当期<br>純利益 (△損失) (円. 銭) | 45.39                  | 46.19                  | △17.45                 | △27.05                              |
| 総 資 産(百万円)                  | 110,394                | 120,463                | 99,167                 | 106,371                             |
| 純 資 産(百万円)                  | 44,362                 | 49,084                 | 42,755                 | 39,952                              |

(注) 1株当たり当期純利益 (△損失) は、期中平均発行済株式総数により計算しております。

##### ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                         | 第105期<br>(平18.4～平19.3) | 第106期<br>(平19.4～平20.3) | 第107期<br>(平20.4～平21.3) | 第108期(当期)<br>(平21.4～平22.3) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------------|
| 売 上 高(百万円)                  | 120,504                | 121,858                | 109,286                | 73,954                     |
| 営業利益 (△損失)(百万円)             | 6,802                  | 8,333                  | 2,413                  | △1,101                     |
| 経常利益 (△損失)(百万円)             | 6,794                  | 8,175                  | 2,600                  | △363                       |
| 当期純利益 (△損失)(百万円)            | 3,701                  | 4,952                  | △2,102                 | △2,133                     |
| 1株当たり当期<br>純利益 (△損失) (円. 銭) | 32.53                  | 43.54                  | △18.87                 | △19.63                     |
| 総 資 産(百万円)                  | 82,434                 | 88,491                 | 75,147                 | 83,165                     |
| 純 資 産(百万円)                  | 34,089                 | 38,057                 | 33,720                 | 31,760                     |

(注) 1株当たり当期純利益 (△損失) は、期中平均発行済株式総数により計算しております。



## (5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、普通トラック需要、建設機械需要ともに回復基調にはあるものの、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループは、需要の変化に対し迅速に諸施策を実行し、収益の最大化に努めてまいります。建設機械につきましては、国内外で需要の伸びが見込まれるため、確実に収益につなげる活動を推進してまいります。そして、引き続き付加価値の拡大、コストの極小化を進めてまいります。

さらに、平成22年4月1日付で当社及び国内・海外の関係会社の管理組織を統合し、連結経営の強化をはかってまいります。

また、中長期的な成長に向けて、以下の施策に取り組み、当社商品の競争力を高め、拡販活動を行ってまいります。

### ①NVC活動による生産革新の推進

生産ラインの統合による全体効率を向上させるとともに、ラインの汎用化、自動化と最適生産システムを構築してまいります。

### ②ロボット化による省人化、品質の向上

生産設備のロボット化により、省人化とさらなる品質の向上、安定化を推進してまいります。

### ③技術開発の推進

コア商品を中心に、さらに技術開発を進め、商品力強化をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営に深いご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                                   | 資 本 金                              | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容         |
|-----------------------------------------|------------------------------------|----------|-----------------------|
| 株 式 会 社 協 和 製 作 所                       | 100百万円                             | 100.00%  | 自動車部品・建設機械用<br>部分品の製造 |
| 株 式 会 社 メ タ ル テ ク ノ                     | 10                                 | 100.00   | 建設機械用部分品の製造           |
| 株 式 会 社 ピ ー ケ ー サ ー ビ ス                 | 100                                | 100.00   | 福利厚生施設の運営             |
| 株 式 会 社 ピ ー ケ ー シ ー                     | 50                                 | 100.00   | 資 材 の 販 売             |
| ピー・アンド・ケー物流株式会社                         | 32                                 | 100.00   | 自動車部分品の運送             |
| 飯 金 工 業 株 式 会 社                         | 25                                 | 100.00   | 自動車部分品の製造             |
| 株 式 会 社 テ ク モ                           | 20                                 | 100.00   | 自動車部分品の設計             |
| 尾 道 プ レ ス 工 業 株 式 会 社                   | 15                                 | 83.33    | 建設機械用部分品の製造           |
| P K U . S . A . , I N C .               | 49,100千米ドル                         | 75.00    | 自動車部分品の製造             |
| OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.           | 400                                | 100.00   | 福利厚生施設の運営             |
| THAI SUMMIT PKK CO., LTD.               | 300,000千タイバツ                       | 50.00    | 自動車部分品の製造             |
| THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.        | 150,000                            | 50.00    | 自動車部分品の製造             |
| THAI SUMMIT PKK BANGKONG CO., LTD.      | 100,000                            | 50.00    | 自動車部分品の製造             |
| THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.   | 50,000                             | 50.00    | 金 型 の 製 造             |
| PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.        | 20,000                             | 65.00    | 自動車部分品の開発・販売          |
| THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.         | 700,000                            | 50.00    | 自動車部分品の製造             |
| OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.       | 10,000                             | 100.00   | 福利厚生施設の運営             |
| 普利適優迪車橋(杭州)有限公司                         | 11,040千米ドル                         | 55.00    | 自動車部分品の製造             |
| 蘇州普美駕駛室有限公司                             | 6,000                              | 65.00    | 建設機械用部分品の製造           |
| P R E S S & P L A T N . V .             | 14,118千ユーロ                         | 100.00   | 自動車部分品の製造             |
| P R E S S & P L A T I N D U S T R I A B | 45,000 <sup>千スウェーデン<br/>クローネ</sup> | 100.00   | 自動車部分品の製造             |

- (注) 1. 当社の議決権比率には、子会社を通じた間接所有分を含んでおります。  
 2. 普利適優迪車橋(杭州)有限公司は、平成21年1月より休眠状態となっております。  
 3. 平成22年1月に、OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。  
 4. PRESS & PLAT N.V. は、平成22年2月に解散の決議を行い、平成22年7月に清算結了の  
 予定であります。

## (7) 主要な事業内容 (平成22年 3月31日現在)

| 事業内容            | 主要製品                                          |
|-----------------|-----------------------------------------------|
| 自動車部品           | フレーム、アクスルハウジング、アクスルユニット、サスペンション、パネル、その他の自動車部品 |
| 建設機械用部品         | 建設機械用キャブ、その他の建設機械用部品                          |
| 自動車組立           | トラック系商用車及びキャブ組立                               |
| 自動車用プレス金型及び組立機器 | プレス用金型、自動溶接機器                                 |
| その他             | 建築関連部品、立体駐車装置、道路反射鏡                           |

## (8) 主要な営業所及び工場 (平成22年 3月31日現在)

| 会社名                                   | 主要な営業所及び工場                                                                             |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| プレス工業株式会社 (当社)                        | 本社・川崎工場 (川崎市川崎区)<br>宇都宮工場 (栃木県下野市)<br>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)<br>埼玉工場 (埼玉県川越市)<br>尾道工場 (広島県尾道市) |
| 株式会社協和製作所                             | 本店・営業所 (横浜市旭区)<br>本社 (栃木県真岡市)                                                          |
| 株式会社メタルテクノ                            | 本社・真岡工場 (栃木県真岡市)<br>小山工場 (栃木県下都賀郡)<br>壬生工場 (栃木県下都賀郡)                                   |
| 株式会社ピーケーサービス                          | 本社・藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)<br>川崎事業所 (川崎市川崎区)                                                   |
| 株式会社ピーケーシー                            | 本社・営業所 (東京都大田区)<br>尾道営業所 (広島県尾道市)                                                      |
| ピー・アンド・ケー物流株式会社                       | 本社・川崎営業所 (川崎市川崎区)<br>藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)<br>宇都宮営業所 (栃木県下野市)<br>栃木営業所 (栃木県真岡市)              |
| 株式会社テクノ                               | 本社 (神奈川県藤沢市)                                                                           |
| 尾道プレス工業株式会社                           | 本社・工場 (広島県尾道市)                                                                         |
| 鉋金工業株式会社                              | 本社・工場 (神奈川県藤沢市)                                                                        |
| P K U . S . A . , I N C .             | 本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州シェルビービル市)<br>ミシシッピ工場 (米国ミシシッピ州セナトビア市)                            |
| OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.         | 本社・営業所 (米国インディアナ州シェルビービル市)                                                             |
| THAI SUMMIT PKK CO., LTD.             | 本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)                                                                     |
| THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.      | 本社・工場 (タイ王国サムットプラカーン県)                                                                 |
| THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.  | 本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)                                                                     |
| THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD. | 本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)                                                                     |

| 会 社 名                             | 主要な営業所及び工場              |
|-----------------------------------|-------------------------|
| PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.  | 本社 (タイ王国バンコク市)          |
| THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.   | 本社 (タイ王国ラヨン県)           |
| OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD. | 本社 (タイ王国バンコク市)          |
| 普利適優迪車橋(杭州)有限公司                   | 本社・工場 (中華人民共和国浙江省杭州市)   |
| 蘇州普美駕駛室有限公司                       | 本社・工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)   |
| P R E S S & P L A T N . V .       | 本社・工場 (ベルギー王国トンゲレン市)    |
| PRESS & PLAT INDUSTRI AB          | 本社・工場 (スウェーデン王国オスカーハム市) |

(9) 使用人の状況 (平成22年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 4,810名  | 223名減       |

(注) 使用人数には、季節工、派遣社員は含まれておりません。

②当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 2,082名  | 22名減      | 38.9歳   | 17.4年       |

(注) 使用人数には、季節工、派遣社員は含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況 (平成22年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 6,437百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ コーポレート銀行    | 6,142    |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 4,092    |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行         | 1,200    |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 240,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 114,007,210株 |
| (3) 株主数        | 9,719名       |
| (4) 大株主（上位10位） |              |

| 株主名                                    | 持株数      | 持株比率   |
|----------------------------------------|----------|--------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）              | 15,332千株 | 14.11% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                | 7,760    | 7.14   |
| いすゞ自動車株式会社                             | 6,205    | 5.71   |
| ザチュースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント   | 6,043    | 5.56   |
| プレス工業従業員持株会                            | 2,949    | 2.71   |
| プレス工業取引先持株会                            | 2,213    | 2.04   |
| ザチュースマンハッタンバンクエヌエイロンドンスペシャルアカウントナンバーワン | 1,799    | 1.66   |
| 株式会社損害保険ジャパン                           | 1,600    | 1.47   |
| 住友生命保険相互会社                             | 1,400    | 1.29   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                        | 1,368    | 1.26   |

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,332,985株あります。  
2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 地 位        | 氏 名   | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                           |
|------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 真柄 秀一 | 社長執行役員                                                                            |
| 代表取締役副社長   | 稲生 啓三 | 副社長執行役員<br>監査部・管理本部・業務本部所管、経理部・<br>資金部担当                                          |
| 代表取締役専務取締役 | 津田 寛昭 | 専務執行役員<br>関係会社管理本部・技術開発本部・生産本部・<br>品質保証部・C R推進部・生産企画部所管                           |
| 取 締 役      | 井出 平治 | 常務執行役員<br>管理本部長（経営企画部・総務部・人事部・<br>労働部）、監査部担当                                      |
| 取 締 役      | 角堂 博茂 | 常務執行役員<br>業務本部長（営業一部・営業二部・営業三部・<br>営業四部・購買部）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>蘇州普美駕駛室有限公司 董事長 |
| 取 締 役      | 高橋 正美 | 常務執行役員<br>関係会社管理本部長（国内事業部・海外事業部）                                                  |
| 取 締 役      | 杉谷 齊  | 常務執行役員<br>生産本部長（川崎工場・宇都宮工場・埼玉<br>工場・藤沢工場・尾道工場）                                    |
| 常 勤 監 査 役  | 中村 茂夫 |                                                                                   |
| 監 査 役      | 竹内 淳  | （重要な兼職の状況）<br>石井法律事務所 弁護士<br>本多通信工業株式会社 社外監査役                                     |
| 監 査 役      | 西村 保雄 |                                                                                   |
| 監 査 役      | 市東 康男 | （重要な兼職の状況）<br>市東康男公認会計士税理士事務所<br>公認会計士・税理士<br>米久株式会社 社外監査役                        |

- (注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動
- ①平成21年4月1日付で代表取締役専務取締役稲生啓三氏は代表取締役副社長に、取締役津田寛昭氏は代表取締役専務取締役に選定され、それぞれ就任いたしました。
  - ②杉谷 齊氏は、平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会において取締役に選任され、就任いたしました。
  - ③取締役大野一郎及び取締役村山貞一並びに取締役磨井泰一の3氏は、平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
2. 監査役竹内 淳及び監査役市東康男の両氏は、社外監査役であります。
  3. 監査役市東康男氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
  4. 当社は、監査役竹内 淳及び監査役市東康男の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員  | 支 給 額     |
|--------------------|----------|-----------|
| 取 締 役              | 10名      | 190百万円    |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2) | 22<br>(6) |
| 合 計                | 14       | 213       |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役大野一郎及び取締役村山貞一並びに取締役磨井泰一の3氏の報酬額を含めて記載しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
  4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

- ②他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役竹内 淳氏は、本多通信工業株式会社の社外監査役であります。当社と本多通信工業株式会社との間には、特別な関係はありません。

監査役市東康男氏は、米久株式会社の社外監査役であります。当社と米久株式会社との間には、特別な関係はありません。

- ③当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|         | 取 締 役 会 |       | 監 査 役 会 |        |
|---------|---------|-------|---------|--------|
|         | 出席回数    | 出席率   | 出席回数    | 出席率    |
| 監査役竹内 淳 | 14回／16回 | 87.5% | 10回／12回 | 83.3%  |
| 監査役市東康男 | 15回／16回 | 93.8% | 12回／12回 | 100.0% |

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役竹内 淳氏は、弁護士として主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役市東康男氏は、公認会計士・税理士として財務・会計等の専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- ④責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 59百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 66    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的事項とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、健全な企業グループとして事業を続けていくための“全員の求心力”“よりどころ”として、平成17年1月、プレス工業グループ『経営理念』を制定しました。

### プレス工業グループ経営理念

- 社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する
- “誠実と努力”で、信頼される企業であり続ける

業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備は、その実現のために重要な課題であるとの認識のもと、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり基本方針を定めました。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①プレス工業グループ「経営理念」及び「倫理規定」を、取締役及び使用人に周知徹底する。
- ②監査部は、内部統制の整備状況とともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監査し、取締役会に報告する。
- ③全取締役及び全監査役（オブザーバー）で構成する内部統制委員会は、内部統制の運営状況に関する報告を受けて業務執行の法令及び定款への適合状況を監視する。
- ④グループ従業員が直接相談・連絡できる「ホットライン制度」（内部通報制度）により、社内での違法行為や倫理違反などを抑止し、不祥事の未然防止をはかる。

### (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①現在導入している執行役員制の充実により、引き続き経営の効率化と業務執行の迅速化をはかる。
- ②常勤執行役員及び常勤監査役で構成する経営会議において重要な業務執行に関する審議を行い、取締役会決議事項については取締役会において審議決定する。
- ③中期経営計画を策定して、達成すべき目標を明確にし、経営資源の効率的活用をはかる。

### (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ①内部統制委員会は、各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行う。
- ②製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議下部組織である各委員会で管理を行う。
- ③各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を内部統制委員会に報告する。

### (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令・社内規定に基づき、取締役の職務執行に係る、重要な意思決定及び報告に関する文書の保存及び管理を行う。

### (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①内部統制委員会の定める整備計画に基づき、当社各部門及び各子会社がそれぞれ内部統制の構築をはかる。
- ②当社各部門及び各子会社は、内部統制の状況を内部統制委員会に報告する。
- ③子会社の業務については、「関係会社管理規定」に基づき、主管部署が管理指導するとともに、各子会社には原則として取締役又は監査役を派遣して業務の適正を確保する。

### (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の要請に基づき、必要に応じて補助すべき使用人を置くこととし、その人事については、代表取締役と監査役が意見交換を行う。

**(7) 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制**

- ①取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるときは、監査役会に報告する。具体的な報告事項については、代表取締役と監査役が協議する。
- ②監査部は、定期的に内部監査の結果を監査役会に報告する。

**(8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①常勤監査役は、経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
- ②監査役は全員、オブザーバーとして内部統制委員会に出席する。
- ③監査役と監査部及び会計監査人が連携して、効果的な監査業務の遂行をはかる。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| (資産の部)             |                | (負債の部)                 |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>40,966</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>35,497</b>  |
| 現金及び預金             | 10,400         | 支払手形及び買掛金              | 20,085         |
| 受取手形及び売掛金          | 20,080         | 短期借入金                  | 7,518          |
| 商品及び製品             | 457            | リース債務                  | 1,573          |
| 仕掛品                | 7,019          | 未払法人税等                 | 168            |
| 原材料及び貯蔵品           | 887            | 賞与引当金                  | 1,364          |
| 繰延税金資産             | 39             | その他の他                  | 4,787          |
| 未収還付法人税等           | 429            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>30,922</b>  |
| その他の他              | 1,667          | 長期借入金                  | 15,457         |
| 貸倒引当金              | △15            | リース債務                  | 2,376          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>65,405</b>  | 繰延税金負債                 | 1,206          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>60,829</b>  | 再評価に係る繰延税金負債           | 10,099         |
| 建物及び構築物            | 8,691          | 退職給付引当金                | 245            |
| 機械装置及び運搬具          | 12,617         | 環境対策引当金                | 62             |
| 工具器具及び備品           | 3,430          | その他の他                  | 1,473          |
| 土地                 | 31,323         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>66,419</b>  |
| 建設仮勘定              | 4,767          | (純資産の部)                |                |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>579</b>     | <b>株 主 資 本</b>         | <b>22,253</b>  |
| 借地権その他             | 579            | 資本金                    | 8,070          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,996</b>   | 資本剰余金                  | 2,074          |
| 投資有価証券             | 1,281          | 利益剰余金                  | 13,286         |
| 長期貸付金              | 57             | 自己株式                   | △1,177         |
| 繰延税金資産             | 159            | 評価・換算差額等               | 12,736         |
| その他の他              | 2,577          | その他有価証券評価差額金           | 234            |
| 貸倒引当金              | △79            | 土地再評価差額金               | 14,757         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>106,371</b> | 為替換算調整勘定               | △2,255         |
|                    |                | 少数株主持分                 | 4,961          |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>39,952</b>  |
|                    |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>106,371</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金    | 額       |
|-------------------------|------|---------|
| 売 上 高                   |      | 104,712 |
| 売 上 原 価                 |      | 98,170  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |      | 6,541   |
| 営 業 外 収 入               |      | 7,901   |
| 受 取 配 当 金               | 95   | 1,359   |
| 受 取 配 当 金               | 3    |         |
| 固 定 資 産 賃 貸 収 入         | 83   |         |
| 為 替 差 益                 | 30   |         |
| 助 成 金 の 収 入             | 539  |         |
| 営 業 外 費 用               | 69   | 821     |
| 支 払 利 息                 | 429  |         |
| 経 常 損 失                 | 61   | 490     |
| 特 別 利 益                 |      | 1,028   |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 86   |         |
| 退 職 給 付 制 度 改 定 益       | 85   |         |
| 受 取 補 助 金               | 55   | 227     |
| 特 別 損 失                 |      |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 149  |         |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 24   |         |
| 特 別 退 職 金               | 529  |         |
| 補 償 修 理 費 用             | 132  |         |
| 減 損 損 失                 | 708  | 1,544   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失   |      | 2,345   |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 664  |         |
| 法 人 税 等 還 付 税 額         | △150 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 68   | 583     |
| 少 数 株 主 利 益             |      | 10      |
| 当 期 純 損 失               |      | 2,939   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高                 | 8,070   | 2,074     | 16,361    | △1,176  | 25,329      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △108      |         | △108        |
| 当 期 純 損 失                     |         |           | △2,939    |         | △2,939      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △1      | △1          |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |         | △0        |           | 0       | 0           |
| そ の 他                         |         |           | △26       |         | △26         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | △0        | △3,074    | △0      | △3,075      |
| 平成22年3月31日 残高                 | 8,070   | 2,074     | 13,286    | △1,177  | 22,253      |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等              |                    |                        |                     | 少 数 株 主 持 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------------------|--------------------|------------------------|---------------------|-----------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 値 金<br>証 券 評 価 差 額 | 土 地 再 評 価 金<br>差 額 | 為 替 換 算 差 額<br>調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成21年3月31日 残高                 | △57                          | 14,757             | △2,364                 | 12,335              | 5,090     | 42,755    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                              |                    |                        |                     |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                              |                    |                        |                     |           | △108      |
| 当 期 純 損 失                     |                              |                    |                        |                     |           | △2,939    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                              |                    |                        |                     |           | △1        |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                              |                    |                        |                     |           | 0         |
| そ の 他                         |                              |                    |                        |                     |           | △26       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 291                          | -                  | 109                    | 400                 | △128      | 272       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 291                          | -                  | 109                    | 400                 | △128      | △2,803    |
| 平成22年3月31日 残高                 | 234                          | 14,757             | △2,255                 | 12,736              | 4,961     | 39,952    |

# 連結注記表

## 1. 連結の範囲等に関する事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数及び名称

20社

株式会社協和製作所

株式会社メタルテクノ

株式会社ピーケーサービズ

株式会社ピーケーシー

ピー・アンド・ケー物流株式会社

飯金工業株式会社

株式会社テクモ

尾道プレス工業株式会社

PK U. S. A. , INC.

OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.

THAI SUMMIT PKK CO. , LTD.

THAI SUMMIT PKK BANGNA CO. , LTD.

THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO. , LTD.

THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO. , LTD.

PRESS KOGYO (THAILAND) CO. , LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普利適優迪車橋（杭州）有限公司

PRESS & PLAT N. V.

PRESS & PLAT INDUSTRI AB

- ・非連結子会社の数及び名称並びに理由

1社

OCEAN STREAM (THAILAND) CO. , LTD.

理由：小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数

該当ありません。

- ・持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数及び名称並びに理由

2社

OCEAN STREAM (THAILAND) CO. , LTD.

山本商事株式会社

理由：当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。



## 2. 重要な会計方針等

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産

リース期間を耐用年数として、リース資産の残価を残存価額とする定額法を採用しております。

### (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④環境対策引当金

当社及び連結子会社に保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っておりません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|---------|
| 金利スワップ  | 借入金の利息  |
| 為替予約    | 外貨建金銭債権 |

### ③ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (10) 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## (11) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## 3. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の適用)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は256百万円であります。

## 4. 追加情報

当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の退職給付制度改定益として85百万円計上しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|         |          |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 697百万円   |
| 土地      | 1,343百万円 |
| 計       | 2,041百万円 |

上記の物件は、短期借入金871百万円及び長期借入金893百万円の担保に供しております。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 89,870百万円 |
| (3) 受取手形割引高        | 132百万円    |
| 受取手形裏書譲渡高          | 14百万円     |

## 6. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。

#### ① 減損損失を認識した資産

| 場 所                                           | 用 途       | 種 類                 | 減 損 損 失 |
|-----------------------------------------------|-----------|---------------------|---------|
| PRESS & PLAT N.V.<br>ベルギー王国トンゲレン市             | 輸送用機器生産設備 | 機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか | 448百万円  |
|                                               |           | 無形固定資産（その他）         | 191百万円  |
| PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.<br>タイ王国バンコク市 | —         | 無形固定資産（その他）         | 67百万円   |

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

- ・PRESS & PLAT N.V.の固定資産の減損については、会社清算により、今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として認識いたしました。
- ・PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.の無形固定資産（その他）については、会社清算により、今後の回収が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として認識いたしました。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 114,007千株    | —千株          | —千株          | 114,007千株    |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 5,326千株      | 10千株         | 3千株          | 5,332千株      |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 108百万円
- ・ 1株当たり配当金額 1.00円
- ・ 基準日 平成21年3月31日
- ・ 効力発生日 平成21年6月29日

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は主に決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「2. 重要な会計方針等（8）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

|               | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*)    | 差額  |
|---------------|---------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金    | 10,400        | 10,400   | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 20,080        | 20,080   | —   |
| (3) 投資有価証券    |               |          |     |
| その他有価証券       | 1,202         | 1,202    | —   |
| (4) 長期貸付金     | 57            | 57       | 0   |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (20,085)      | (20,085) | —   |
| (6) 短期借入金     | (7,518)       | (7,518)  | —   |
| (7) 短期リース債務   | (1,573)       | (1,573)  | —   |
| (8) 長期借入金     | (15,457)      | (15,456) | 1   |
| (9) 長期リース債務   | (2,376)       | (2,162)  | 213 |
| (10) デリバティブ取引 | —             | —        | —   |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

|                        | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額  |
|------------------------|----|------|------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 377  | 855        | 477 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 403  | 346        | △56 |
| 合計                     |    | 781  | 1,202      | 421 |

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、並びに(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規の借入又は新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等   |       | 時価  | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|--------|-------|-----|-----------|
|             |                       |         |        | うち1年超 |     |           |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 11,178 | 7,898 | (*) |           |

(\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額78百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

321円98銭

(2) 1株当たり当期純損失

27円5銭

## 10. その他の注記

(1) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 △11,012百万円

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社の株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD. 及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 13,887百万円

借入実行残高 1,999百万円

差引額 11,887百万円



# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)          |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>24,962</b> | <b>流動負債</b>     | <b>24,321</b> |
| 現金及び預金          | 5,230         | 支払手形            | 19            |
| 受取手形            | 365           | 買掛金             | 13,431        |
| 売掛金             | 13,481        | 一年以内返済予定長期借入金   | 4,953         |
| 仕掛品             | 4,321         | リース債務           | 1,324         |
| 原材料及び貯蔵品        | 481           | 未払金             | 1,013         |
| 前払費用            | 94            | 未払費用            | 1,373         |
| 未収入金            | 331           | 未払法人税等          | 50            |
| 未収還付法人税等        | 243           | 未払消費税           | 110           |
| 従業員短期貸付金        | 22            | 前受り金            | 80            |
| 関係会社短期貸付金       | 346           | 預り金             | 1,003         |
| その他             | 43            | 賞与引当金           | 959           |
| <b>固定資産</b>     | <b>58,203</b> | <b>固定負債</b>     | <b>27,084</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>47,061</b> | 長期借入金           | 13,183        |
| 建物              | 4,107         | リース債務           | 2,170         |
| 構築物             | 425           | 長期未払金           | 1,218         |
| 機械及び装置          | 8,347         | 繰延税金負債          | 352           |
| 車両運搬具           | 35            | 再評価に係る繰延税金負債    | 10,099        |
| 工具器具及び備品        | 2,617         | 環境対策引当金         | 60            |
| 土地              | 29,016        | <b>負債合計</b>     | <b>51,405</b> |
| 建設仮勘定           | 2,511         | (純資産の部)         |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>533</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>16,772</b> |
| 借地権             | 14            | 資本金             | 8,070         |
| ソフトウェア          | 512           | 資本剰余金           | 2,074         |
| その他             | 6             | 資本準備金           | 2,074         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,608</b> | その他資本剰余金        | 0             |
| 投資有価証券          | 1,170         | <b>利益剰余金</b>    | <b>7,805</b>  |
| 関係会社株式          | 6,049         | 利益準備金           | 25            |
| 関係会社社債          | 412           | その他利益剰余金        | 7,779         |
| 関係会社出資金         | 1,094         | 固定資産圧縮積立金       | 85            |
| 従業員長期貸付金        | 57            | 別途積立金           | 7,000         |
| 関係会社長期貸付金       | 103           | 繰越利益剰余金         | 694           |
| 前払年金費用          | 1,995         | <b>自己株式</b>     | <b>△1,177</b> |
| その他             | 213           | 評価・換算差額等        | 14,987        |
| 貸倒引当金           | △488          | その他有価証券評価差額金    | 229           |
| <b>資産合計</b>     | <b>83,165</b> | 土地再評価差額金        | 14,757        |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>31,760</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>83,165</b> |

# 損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 | 目 | 金   | 額      |
|---|---|-----|--------|
| 売 | 上 |     | 73,954 |
| 売 | 上 |     | 69,792 |
| 販 | 費 |     | 4,161  |
| 營 | 業 |     | 5,263  |
| 營 | 業 |     | 1,101  |
| 受 | 取 | 34  |        |
| 受 | 取 | 638 |        |
| 有 | 価 | 1   |        |
| 助 | 成 | 352 |        |
| 固 | 定 | 97  |        |
| そ | の | 13  | 1,138  |
| 營 | 業 |     |        |
| 支 | 払 | 327 |        |
| 為 | 替 | 22  |        |
| そ | の | 50  | 401    |
| 経 | 常 |     |        |
| 特 | 別 |     | 363    |
| 固 | 定 | 0   |        |
| 退 | 職 | 85  | 85     |
| 特 | 別 |     |        |
| 固 | 定 | 0   |        |
| 固 | 定 | 149 |        |
| 投 | 資 | 0   |        |
| 子 | 会 | 709 |        |
| 貸 | 倒 | 545 |        |
| 補 | 償 | 132 | 1,537  |
| 税 | 引 |     | 1,815  |
| 法 | 人 | 228 |        |
| 法 | 人 | 89  | 317    |
| 当 | 期 |     | 2,133  |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |               |              |               |           |             |              |        |        |            |
|-----------------------------|---------|-----------|---------------|--------------|---------------|-----------|-------------|--------------|--------|--------|------------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |               |              | 利 益 剰 余 金     |           |             |              |        | 自己株式   | 株主資本計<br>合 |
|                             |         | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金         | その 他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合 計 |        |        |            |
|                             |         |           |               |              | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |              |        |        |            |
| 平成21年3月31日 残高               | 8,070   | 2,074     | 0             | 2,074        | 25            | 99        | 10,500      | △578         | 10,047 | △1,176 | 19,015     |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |               |              |               |           |             |              |        |        |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し               |         |           |               |              |               |           | △14         | 14           | —      |        | —          |
| 別途積立金の取崩し                   |         |           |               |              |               |           | △3,500      | 3,500        | —      |        | —          |
| 剰余金の配当                      |         |           |               |              |               |           |             | △108         | △108   |        | △108       |
| 当期純損失                       |         |           |               |              |               |           |             | △2,133       | △2,133 |        | △2,133     |
| 自己株式の取得                     |         |           |               |              |               |           |             |              |        | △1     | △1         |
| 自己株式の処分                     |         |           | △0            | △0           |               |           |             |              |        | 0      | 0          |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |               |              |               |           |             |              |        |        |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | △0            | △0           | —             | △14       | △3,500      | 1,272        | △2,241 | △0     | △2,242     |
| 平成22年3月31日 残高               | 8,070   | 2,074     | 0             | 2,074        | 25            | 85        | 7,000       | 694          | 7,805  | △1,177 | 16,772     |

|                             | 評価・換算差額等         |                |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------------|----------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成21年3月31日 残高               | △52              | 14,757         | 14,705         | 33,720 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |                |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し               |                  |                |                | —      |
| 別途積立金の取崩し                   |                  |                |                | —      |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △108           | △108   |
| 当期純損失                       |                  |                | △2,133         | △2,133 |
| 自己株式の取得                     |                  |                |                | △1     |
| 自己株式の処分                     |                  |                |                | 0      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 282              | —              | 282            | 282    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 282              | —              | 282            | △1,960 |
| 平成22年3月31日 残高               | 229              | 14,757         | 14,987         | 31,760 |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、リース資産の残価を残存価額とする定額法を採用しております。

### (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

## ④環境対策引当金

当社で保管しているP C B廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

## (7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|---------|
| 金利スワップ  | 借入金の利息  |
| 為替予約    | 外貨建金銭債権 |

### ③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の適用)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は256百万円であります。

3. 追加情報

当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の退職給付制度改定益として85百万円計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 63,521百万円

(2) 偶発債務

債務保証

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

PK U. S. A., INC. 1,167百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 2,053百万円

②長期金銭債権 522百万円

③短期金銭債務 2,071百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高 2,740百万円

②仕入高 6,708百万円

③営業取引以外の取引高 726百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,332,985株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|          |        |
|----------|--------|
| 賞与引当金    | 389百万円 |
| 未払労務費    | 263百万円 |
| 子会社株式    | 962百万円 |
| 貸倒引当金    | 198百万円 |
| 貸倒損失     | 179百万円 |
| 繰越欠損金    | 500百万円 |
| 繰越外国税額控除 | 572百万円 |
| 棚卸資産     | 30百万円  |
| 未払事業税    | 13百万円  |
| その他      | 116百万円 |

繰延税金資産小計 3,227百万円

評価性引当額 △3,227百万円

繰延税金資産合計 －百万円

繰延税金負債

|              |         |
|--------------|---------|
| 前払年金費用       | △107百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | △58百万円  |
| その他有価証券評価差額金 | △183百万円 |
| その他          | △2百万円   |

繰延税金負債合計 △352百万円

繰延税金負債の純額 △352百万円

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|                 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------------|---------|------------|---------|
| 機 械 及 び 装 置     | 681百万円  | 518百万円     | 162百万円  |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 362     | 278        | 84      |
| そ の 他           | 8       | 4          | 3       |
| 合 計             | 1,052   | 801        | 250     |

(2) 未経過リース料期末残高相当額  
未経過リース料期末残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 194百万円 |
| 1年超 | 40百万円  |
| 合計  | 234百万円 |

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称            | 資本金又は出資金<br>(千米ドル) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                            | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------------------|------------|----------------------------|-------|---------------|----|---------------|
|     |                   |                    |                   |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                 |       |               |    |               |
| 子会社 | PK U. S. A., INC. | 49,100             | 自動車部<br>分品の製<br>造 | 75.00<br>(0.00)               | 兼任<br>2人   | 当社が技<br>術援助<br>当社製品<br>の販売 | 債務保証  | 1,167         | -  | -             |

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。  
2. 債務保証については、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 292円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 19円63銭  |

11. その他の注記

- (1) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
(2) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

|                                      |            |
|--------------------------------------|------------|
| 再評価を行った年月日                           | 平成12年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における<br>時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △11,012百万円 |

(3) 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 11,500百万円 |
| 借入実行残高       | －百万円      |
| 差引額          | 11,500百万円 |



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

プレス工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 落 合 操 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 植 草 寛 ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、プレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

プレス工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士    落 合      操    ㊤  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員      公認会計士    植 草      寛    ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、プレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び必ず監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月24日

プレス工業株式会社 監査役会

常勤監査役 中村茂夫 ㊟

社外監査役 竹内淳 ㊟

監査役 西村保雄 ㊟

社外監査役 市東康男 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議 案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | (まがら しゅういち)<br>真 柄 秀 一<br>(昭和23年7月29日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社執行役員<br>平成16年4月 当社常務執行役員<br>平成16年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成18年6月 当社代表取締役社長、社長<br>執行役員<br>現在に至る                                                                                                                | 96,000株        |
| 2         | (いのお けいぞう)<br>稲 生 啓 三<br>(昭和22年1月24日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成15年4月 当社取締役、常務執行役員<br>平成18年4月 当社取締役、専務執行役員<br>平成20年6月 当社代表取締役専務取締役、<br>専務執行役員<br>平成21年4月 当社代表取締役副社長、副社<br>長執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>経理部・資金部管掌、監査部・管理本部・<br>人事部・労働部・業務本部所管 | 97,000株        |

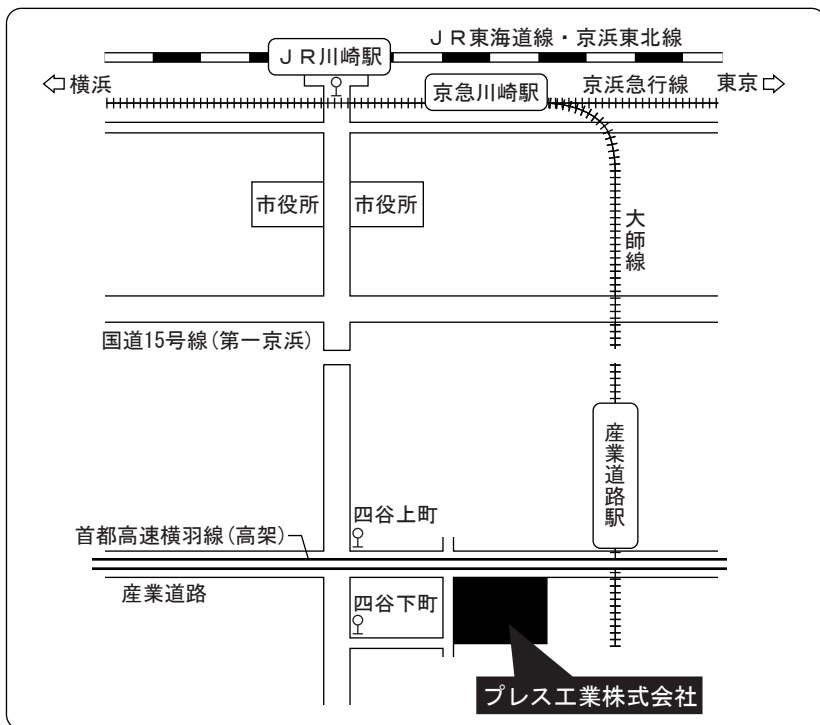
| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | (つだ ひろあき)<br>津田 寛 昭<br>(昭和23年3月16日生)    | 昭和45年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成14年5月 当社常務取締役<br>平成15年4月 当社取締役、常務執行役員<br>平成19年4月 当社取締役、専務執行役員<br>平成21年4月 当社代表取締役専務取締役、<br>専務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>情報システム部・品質保証部・CR推進部・<br>生産企画部管掌、技術開発本部・生産本部<br>所管 | 79,000株    |
| 4     | (かくどう ひろしげ)<br>角 堂 博 茂<br>(昭和25年6月27日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社常務執行役員<br>平成18年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成22年4月 当社取締役、専務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>業務本部長(営業一部・営業二部・営業三部・<br>営業四部・購買部)、経理部・資金部所管<br>(重要な兼職の状況)<br>蘇州普美駕駛室有限公司 董事長      | 70,000株    |
| 5     | (たかはし まさみ)<br>高 橋 正 美<br>(昭和25年8月27日生)  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社常務執行役員<br>平成20年6月 当社取締役、常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>技術開発本部長(設計部・工機部・技術部)、<br>情報システム部・品質保証部・CR推進部・<br>生産企画部所管                                                   | 50,000株    |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|--------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6      | (すぎたに ひとし)<br>杉谷 齊<br>(昭和25年12月24日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成17年4月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社常務執行役員<br>平成21年6月 当社取締役、常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>生産本部長 (川崎工場・宇都宮工場・埼玉工場・藤沢工場・尾道工場)                                                                                                | 32,000株    |
| 7<br>※ | (もちづき やすくに)<br>望月 康邦<br>(昭和24年8月1日生) | 昭和48年4月 日産自動車株式会社入社<br>平成11年7月 同社追浜工場総務部長<br>平成14年4月 当社入社<br>当社購買部担当部長<br>平成15年4月 当社購買部長<br>平成17年10月 当社経営企画部長<br>平成18年4月 当社執行役員<br>平成21年4月 当社上席執行役員<br>平成22年4月 当社常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>管理本部長 (経営企画部・国内事業部・海外事業部・総務部)、監査部担当 | 17,000株    |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 候補者のうち当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。  
角堂博茂氏は、蘇州普美駕駛室有限公司の董事長を兼務しており、同社は当社建設機械用部分品の製造・販売を行っております。  
また、当社は同社に対し、技術援助を行っております。
3. その他の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

## 株主総会会場ご案内図



### アクセス

- JR川崎駅又は京急川崎駅下車  
JR川崎駅（東口）バス乗り場より、「市営埠頭行き」、「塩浜営業所行き」、「浮島バスターミナル行き」にて、四谷上町バス停又は四谷下町バス下車（乗車時間約18分）  
徒歩約3分
  - 京浜急行大師線産業道路駅下車  
徒歩約13分
- (お願い)

駐車場には限りがございますので、誠に恐縮ですが、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。